

令和元年8月21日

発言者	発言要旨
相田委員	<p>令和元年9月に決定される森林環境譲与税の各自治体への配分額について、(森林が少なく人口の多い)大都市への配分額が多くなっているとの新聞報道があったが、算出方法はどのようになっているのか。</p>
森林整備・再造林推進主幹	<p>森林環境譲与税の譲与基準は、「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」の中で、総額の5割を私有林の人工林面積、2割を林業就業者数、3割を人口でそれぞれ按分して算出するものとされている。</p> <p>また、令和6年度までは市町村に総額の8割、都道府県に2割、その後、市町村分が段階的に引き上げられ、15年度からは市町村に9割、都道府県に1割が譲与される。</p>
相田委員	<p>森林の多いところに多く配分されるのが重要と考えるが、本県への配分額はどのようになっているか。</p>
森林整備・再造林推進主幹	<p>今年度の配分額について、県分が約5千万円、市町村分は約2億2千万円と試算している。</p>
相田委員	<p>間伐や人材育成に要する経費がそれほど多くないと思われる大都市に、森林環境譲与税が相当額配分されるとすれば、大都市は木材の利用促進に活用することが想定される。そうした中で、本県としては、県産木材の利用促進を図るため、大都市に対して県産木材を売り込んでいく必要があると思うがどうか。</p>
森林整備・再造林推進主幹	<p>県としても都市部での県産木材の利用促進等の取組みは有効であると考えている。どのように取り組んでいくか、今後検討していきたい。</p>
相田委員	<p>本県には、やまがた緑環境税がある。令和6年度からは国の森林環境税の課税徴収が新たに始まるが、それまでに、やまがた緑環境税を廃止するのか、また継続するのか、県の考えはどうか。</p>
森林整備・再造林推進主幹	<p>やまがた緑環境税の用途など制度全体に関わることは環境エネルギー部の所管であるが、今年4月に導入された新たな森林管理システムや森林環境譲与税などの国の施策と、やまがた緑環境税などを効果的に活用し、やまがた森林ノミクスの取組みを一層進めていきたいと考えている。</p> <p>そのため、令和元年8月、昨年度まで別々に開催していた山形県森林ノミクス推進会議とやまがた緑県民会議を一体化し、森林資源の循環利用、人材育成及び環境教育などについて、幅広い視点で総合的に議論する山形森林ノミクス県民会議を設置した。</p> <p>その中に、やまがた緑環境税評価・検証委員会を設置し、やまがた緑環境税と森林環境譲与税の用途の整理や活用事業のあり方等について意見をいただき、今後の方向性について環境エネルギー部と連携しながら検討していきたい。</p>
相田委員	<p>二重課税と受け止められる懸念もあることから、県民の理解を得るためにも説</p>

発 言 者	発 言 要 旨
相田委員	<p>明やPRに努めてほしい。</p> <p>県では、ドローンの購入に対してどのような支援を行っているのか。</p>
農業技術環境課長	<p>既存の施策では、農林水産省の「産地パワーアップ事業」が活用できると認識している。</p>
相田委員	<p>「産地パワーアップ事業」は、新規就農者に限らず誰でも利用できるのか。</p>
水田農業推進主幹	<p>新規就農者に限るものではない。各産地において産地パワーアップ計画を策定し、生産コストの10%以上削減など、成果目標の設定等の要件があるので、ドローンの導入を希望する場合は、窓口である各総合支庁農業振興課に相談してほしい。</p>
相田委員	<p>農業の効率化という視点から、スマート農業の推進について、県はどのように考えているのか。</p>
技術戦略調整主幹	<p>スマート農業の推進は、高齢化が進む中で、本県の農業を維持するためには非常に重要な取組みと認識している。</p> <p>県としては、農林水産常任委員会が現地調査を行った「山形県すいかスマート農業実証コンソーシアム」での実証事業を始め、その普及に努めている。</p>
相田委員	<p>県としてスマート農業を推進していくのであれば、農林水産省の「産地パワーアップ事業」だけでなく、新たな支援策が必要であり、補助金に限らず、実態に合わせた支援策を探るべきと考えるがどうか。</p>
技術戦略調整主幹	<p>スマート農業の推進は喫緊の重要テーマと認識している。新しい取組みなので、農家の方に、まず見て、触れて、理解を深めてもらい、導入すべきか判断してもらうことが重要であり、サポートしていきたい。その上で補助金の活用についても相談に乗りたい。</p>
高橋(淳)委員	<p>「雪若丸」がデビュー2年目を迎えるが、農家から「雪若丸」の市場での立ち位置が分からないと聞く。「雪若丸」の販売戦略を含む今後の目指す方向性をどう考えているか。</p>
県産米ブランド推進課長	<p>「つや姫」は、全国トップブランド米として高価格を維持し、主力品種の「はえぬき」は業務用米として評価が確立している。</p> <p>「雪若丸」は、「つや姫」と「はえぬき」の間に位置付け、品種の特長である「新食感」を打ち出し、子育て世代のファミリー層を中心とした家庭用に加え、ワンランク上の業務用としての需要拡大を目指している。</p> <p>流通関係者からは、認知度を上げ、価格を含め定着させるには、数年はかかると言われている。生産にあたっては、生産者組織が「売れる米づくり」を自ら実践することを基本とし、この考えのもとに毎年、生産組織の作付希望を踏まえ、販売状況等を勘案し、作付面積を決定している。ブランドの根幹である高品質・良食味米の安定生産を目指しながら、市場の評価を得ていきたい。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
高橋(淳)委員	「農業次世代人材投資資金」について、令和元年度の国予算が、前年度に対して20億円減額されたが、本県への影響はどうか。
農業経営・担い手支援課長	3月に農林水産省から内示された県の予算額は、5億898万8千円で前年度の78%となっており、全国的に予算が不足している。 このうち、経営開始型について、交付主体である市町村が要望額を精査した結果、希望者全員に交付することは厳しい状況にある。
高橋(淳)委員	地域により新規就農者数に差があると思われるが、地域別の交付状況はどうか。
農業経営・担い手支援課長	9月末を目途に交付状況を把握することになっており、この調査により地域毎の交付状況を把握することとしている。
高橋(淳)委員	「多面的機能支払交付金」について、事務手続きが大変で制度改正も頻繁にあり非常にわかりにくい。農家にわかりやすく説明すべきと考えるがどうか。
農村計画課長	制度の改正等について、県は「多面的機能支払の実施に関する基本方針」を作成し、研修会等を通じて周知しているが、更に丁寧に説明していきたい。
高橋(淳)委員	今年度から長寿命化対策が工事1件あたり200万円未満に制限され、農業者や工事業者が困惑している。改正の背景は何か。
農村計画課長	200万円以上で実施可能な「農業水路等長寿命化・防災減災事業」が農林水産省で創設され、多面的機能支払で想定している小規模な施設の更新等とのすみ分けがなされたものと理解している。 本県は、農林水産省の同意を得て上限額を500万円未満に引き上げており、制度の趣旨や運用について現場に説明していきたい。
高橋(淳)委員	道路の防雪柵に「つる」が絡まり、草刈りが大変との話を聞いている。多面的機能支払交付金を道路の除草に使えるようにできないか。
農村計画課長	本交付金は、農地や水路等の保全管理を目的としており、道路法や河川法所管の施設の保全管理は対象とされていない。 ただし、農地や水路等の保全管理と一体的に行う活動は、施設管理者の了解を得たうえで対象とすることができる。どこまで対象とできるかは、地域で話し合ってもらい、県としても事例を紹介しながら、支援していきたい。
高橋(淳)委員	来年度、農林水産部において、ICT関係で力を入れる取組みは何か。
技術戦略調整主幹	ICTの体制の強化については、昨年度から今年度にかけて課題を整理したところであり、来年度はその内容の充実について検討していきたい。
高橋(淳)委員	今のところ、力点をおいてやっていくものはないということか。
農業技術環境課	県単独で実施している実証圃の事業や、国や民間と協力して実施しているすい

発 言 者	発 言 要 旨
長	<p>かの実証事業などについて、年数をかけ、しっかり検証して評価をしていきたい。</p>
今野委員	<p>スマート農業について、今後、こういったところに普及させていく考えか。</p>
技術戦略調整主幹	<p>県内幅広く普及していきたい。作物としては、本県の基幹作物である水稻、野菜の主力であるすいかやきゅうり、果樹のりんごで実証実験を行っている。</p>
幹	<p>それに加え、試験場で試験を実施しているさくらんぼの省力的な仕立てや環境を制御したトマトの栽培等の試験研究成果を踏まえ、多方面に広めていきたいと考えている。</p>
今野委員	<p>ドローンやパワースーツの導入には多額の費用が掛かるが、費用対効果の検証については、どのように考えているのか。</p>
技術戦略調整主幹	<p>導入を検討しても費用の面で断念する農家もいるので、コストの検証は非常に大事である。</p>
幹	<p>現在取り組んでいるすいかを始めとした実証事業の中で、こういった費用対効果が得られるか、収量や品質も含めて総合的に評価・検証を行っていきたい。</p>
今野委員	<p>スマート農業の技術は、大規模農家で活用される場合が多いと思うが、後継者が不足している小規模農家にも普及していく必要があると思う。今後の見通しや計画はあるのか。</p>
技術戦略調整主幹	<p>大規模農家については、更なる面積拡大に向けて、例えばGPS付きのトラクターを導入すると初期費用はかかるが、その後の作業効率化が図られることになると思う。</p>
幹	<p>また、全ての農家にGPS付きのトラクターを導入するという訳にはいかないとと思うので、小規模農家にも導入可能な技術について併せて検討していきたい。</p>
高橋(啓)委員	<p>「山形県農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針」が平成31年3月に見直しされたが、その内容はどうか。</p>
農業経営・担い手支援課長	<p>中間的な見直しを行ったものであるが、その内容は、主要な営農類型・経営指標の更新、新規就農者数目標値の更新、年間労働時間目標値の継続、利用集積面積割合目標値の継続、農業法人数の目標値の設定等である。</p>
高橋(啓)委員	<p>中山間地域における、農地面積、農業者、耕作放棄地面積はどのような状況か。</p>
農村計画課長	<p>県全体に対する中山間地域の割合は、農地面積と農業者数が約6割、耕作放棄地が約7割ある。</p>
高橋(啓)委員	<p>中山間地域においては、人が少なくなる中で法人化を進めていかなければならないと考えているが、県内で優良事例はあるか。</p>
農村計画課長	<p>真室川町の八敷代地区では、平成11年度から基盤整備を開始し、その後、中山間直接支払や多面的機能支払への取組み等を経て、やまがた農業支援センターの</p>

発 言 者	発 言 要 旨
高橋(啓)委員	<p>支援を受けて法人を設立している。</p> <p>鳥獣被害対策の所管は、今年度から環境エネルギー一部に移ったとのことだが、農林水産部としての関わりはどうか。</p>
農林水産部長	<p>平成31年4月から所管が環境エネルギー一部に移り、体制についても、農林水産部が1人減り、環境エネルギー一部が1人増えた。</p> <p>しかしながら、農業と鳥獣被害が全く関係ないわけではないと認識しており、所管が変わったとしても情報を共有し、農林水産部としても、必要な対策について、しっかり考えていかなければならない。</p>
高橋(啓)委員	<p>中山間地の農業を維持していくためには、若い農業者の育成が重要である。県の支援はどうか。</p>
農業経営・担い手支援課長	<p>担い手を確保するためには、農業の魅力を発信することが重要であり、そのために、「新農業人フェア」等で就農相談や情報発信を行っている。また、市町村の新規就農者の受入協議会に対し、活動費の助成も行っている。</p> <p>就農初期や定着段階を支援する「農業次世代人材投資資金」の交付のほか、県でも独自に発展段階に応じた支援を行っている。今後も、こうした取組みをさらに進めていく。</p>
高橋(啓)委員	<p>中山間に限らず、農業を維持していくためには、補助金に頼らない、自立した農業をどう作っていくかが重要であるが、残念ながら、そういった動きは、県全体であるわけではない。機械化により、働く場所も少なくなることも予想される中、農業高校などで農業の楽しさを伝えていくことも必要だと思う。</p>
高橋(啓)委員	<p>昨年度新設された、農業総合研究センターの食品加工支援ラボを視察したが、あまり使われている様子がなく、もっとPRが必要と感じた。県が関わって商品化されたものがあれば教えてほしい。</p>
技術戦略調整主幹	<p>食品加工支援ラボについては、平成30年度の実績で、1,000人を超える視察があった。研修室を活用して7回開催した研修会には、100人の参加があった。</p> <p>また、加工室を活用して商品化に結び付いたものは、令和元年7月までで5商品ある。例えば、河北の冷たい肉そばセットは、レトルトパックの殺菌についての相談に対応することで商品化に至った。また、上山市の柿の皮を加工した商品については、皮の処理法について相談を受け、加工ラボを活用して支援し、商品化に至った。今後も更に多くの商品化に向けて支援していきたい。</p>
高橋(啓)委員	<p>利用できるのは農業関係者だけか。</p>
技術戦略調整主幹	<p>支援チームには工業技術センターの職員も入っており、農業関係者に限定していない。</p>
高橋(啓)委員	<p>福祉分野で、加工して物売る方は、単体で利用できるのか。それとも農業関係者との連携が条件か。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
技術戦略調整主幹	幅広い方に使っていただける仕組みにしている。無料ではないが、1時間単位の利用料を頂きながら、幅広い方に試作品を作って商品化に結び付けてほしいと考えている。
高橋(啓)委員	1,000人が視察に来たとのことだが、もっと来てもらっていいと思う。利用が進めば、商品化に至るものも増えるので、是非もっとPRをしてほしい。
高橋(啓)委員	<p>執行体制について、研究技能員の新規配置が10年以上なく、平均年齢は50歳を超えている。</p> <p>人事課の問題かもしれないが、現場を預かっている事業課からすれば、事業そのもの、研究そのものに支障をきたすような人員配置になるのはいかがなものかと思うが、どのように捉えているのか。</p>
農業技術環境課長	<p>研究技能員の退職不補充が続いているが、正職員が退職した際には嘱託職員を充当配置している。</p> <p>嘱託職員を配置する際は、研究員や研究技能員が作業内容や調査内容をしっかり説明し、間違いや事故がないよう対応している。</p> <p>また、嘱託職員は勤務時間が限られる場合もあるので、複数配置される部署では、時短の日をずらしてもらうなど嘱託職員の協力も得ながら、支障が無いように取り組んできたと認識している。</p> <p>研究技能員が年々歳を重ねている状況については、私も以前、農業総合研究センターの部長だった際に感じたところであり、この状況が続くと、技術の継承の面で心配だと思っていた。</p> <p>人事課において現業職員のあり方について検討を進めているので、現場の実態をしっかりと伝えていきたい。</p>
高橋(啓)委員	<p>事業課における基本的な考え方がしっかりしていないと、人員配置の問題は「いる人だけでやってください」ということにしかならない。</p> <p>新しい人が入ってこなくては事業の継承が図れず、衰退し、消えてしまう。</p> <p>「つや姫」も「雪若丸」も、継承する人がいたから研究開発が出来たと思っている。温暖化など新たな課題に対する研究も必要になっている中、大変な問題だと考えるが、農林水産部長の考えはどうか。</p>
農林水産部長	<p>これからの農業を支えていくものとして、新しい品種を産み出す研究の成果の比重が非常に大きいと思っている。そういう意味で研究職員だけでなく、それを支える研究技能員の力も大きいと思っている。</p> <p>長い間、研究技能員の採用がなされていない状況を受け、試験研究機関の運営について、しっかり考えなければならない時期に来ていると認識している。新しい研究技能員の採用も含め、体制的な充実等について、総務部に話をしているところである。</p> <p>我々にも、現場の方々がいきいきと仕事ができる体制づくりに責任があるため、しっかりと話をしていきたい。</p>
高橋(啓)委員	働いている人は、後輩が入らないのは評価されていないからだとも考えるし、いきいき働くには、評価されていると感じることが大切である。

発 言 者	発 言 要 旨
奥山副委員長	<p>このままでは現場だけでなく、県民が後々困ってしまうことになる。しっかり対応してほしい。</p> <p>専門職大学の基本構想策定に向けたスケジュールでは、令和元年10月に第4回委員会を開催し、委員会として基本構想案を決定後、パブリックコメントを行い、県として基本構想を決定する予定となっているが、文部科学省への大学設置認可申請の時期はいつ頃を考えているのか。</p>
農政企画課長	<p>スケジュールに示しているとおり、基本構想は年内には決定するように進めるが、その後、すぐに申請の準備に入れるわけではない。設置認可申請に向けては、より詳しい内容の基本計画を作成する必要があることから、現段階では、いつ頃設置認可申請できるかについては、予断を持って申し上げることはできない。</p>
奥山副委員長	<p>専門職大学の設置認可については、学校法人関係者から、「文部科学省のハードルが高くなっている。普通大学の認可の方が容易なのではないか。」との話も聞いたことがあるが、どのような状況か。</p>
農政企画課長	<p>認可の手続きは、専門職大学と普通大学は同じである。申請から認可まで1年程度かかるが、その間、審議会申請内容について審議が行われ、問題点についてのやり取りの後、申請内容が良ければ認可され、翌年の春に開学となる。現段階で、普通大学と比べて、専門職大学の審査が厳しくなっているということは承知していない。</p> <p>専門職大学制度は始まったばかりだが、昨年秋まで認定を受け、今年4月から2校の4年制の専門職大学が開校した。一方で、申請したが認められず取り下げたところが10数校あった。その理由として、一言で言えば、あまりに準備不足、大学を作ることについてしっかり考えていないというものであり、単に専門学校を専門職大学に移行するような内容である点について、苦言を呈されている。そういった指摘にも留意し、先行して手続きを進める静岡県の状況も見ながら、準備を進めていきたい。</p>
奥山副委員長	<p>平成30年度、静岡県に話を聞きに行ったところ、試験場の傍に専門職大学を作ることから、試験場の職員を教員として活用できることも強みであると聞いた。</p> <p>文部科学省と打ち合わせをしながら、一つひとつ課題をクリアして、早く設置できるようにしてほしい。</p>
奥山副委員長	<p>本県のえだまめは、平成29年の産出額が40億円で、全国3位と頑張っているが、現在「山形枝豆日本一産地化プロジェクト」では、どのような取組みを行っているのか。</p>
園芸農業推進課長	<p>だだちゃ豆をけん引役として、県内各地で生産されるえだまめ全体の振興に取り組んでいる。具体的には、高品質安定生産、鮮度保持体制の確立、食味向上プログラムの実践の3本柱で推進している。</p> <p>鮮度保持体制の確立は、置賜園芸ステーションにおけるコールドチェーン（低温流通体系）を実施している。食味向上プログラムの実践は、県と山形大学が協同で開発した世界初の光センサーシステムを活用して食味基準のチェックを行</p>

発 言 者	発 言 要 旨
奥山副委員長	<p>い、高値販売に結び付ける取組みである。</p> <p>えだまめは、作れば作るほど売れるのか。市場の状況はどうか。</p>
園芸農業推進課長	<p>えだまめの全国の産出額は、毎年約 400 億円で、パイがほぼ決まっており、豊作だと単価が下がり、不作だと単価が上がる。</p> <p>東京都中央卸売市場の状況（令和元年 7 月中旬から 8 月上旬）を見ると、今年には全国的に豊作で、数量増、単価安の傾向にある中、販売額が前年比 100%を超えているのはえだまめ主産地では本県のみであり、本県産は「売れるえだまめ」として評価されていると言える。</p> <p>引き続きブランド力向上に向け頑張っていきたい。</p>
高橋(淳)委員	<p>今年のスルメイカ漁は不漁と聞いており、6 次化も含めて、漁業者が潤うような施策が必要と考えるがどうか。</p> <p>また、20 キロ未満の小型のマグロがたくさん獲れるなど、海流や温暖化の影響で状況が変わってきている中、観光も含めた水産業が好循環となるような方策が採れればと思うがどうか。</p>
水産振興課長	<p>イカ釣りは苦戦している。生のイカは、小型のいか釣り船だが、前年比で 2 割しか揚っていない。船上で冷凍する中型いか釣り船も、去年の 3 割ほどである。資源全体の減少に加えて、小型いか釣り船の漁では、例年、6 月頃から 7 月には山形県沖に漁場が移るはずのところ、今年、能登半島の西側でとどまっていたという特異な状況だった。最近、ようやく山形県沖に移動したようだが、この群れがいつまで山形県沖にいるのか、今後の伸びを期待しているところである。</p> <p>国の研究機関の予測では、前年よりも資源量が少なくなるとのことで、資源的に苦戦を強いられている。</p> <p>今後、漁場探索が重要になることから、10 月以降、新しい最上丸でイカの調査をし、漁場を探索していく予定である。</p>